



吉岡 登
(民声クラブ)

観光振興について

DMOの進捗状況について

問 DMOを進めることになった経緯について。

答 国が進める「日本版DMO」により観光地域づくりの核となる法人を設立し安中市内の観光地域の活性化を促進できることから、その必要性があるとの結論に達しました。

問 来年度の取り組みについて。

答 地方創生加速化交付金と新型交付金を活用して現在の安中市観光協会を一般社団法人化し、自立的な観光地域づくり推進組織として平成二十九年四月一日よりスタートし、利益を追求できる事業を行うために、旅行業の免許取得や、名産品の商品開発、観光地の整備などの事業を行う予定です。

問 民間業者との協力体制は。

答 開発部会を三つ作り、ワークショップを各部会毎に十回程度開催する予定で、これらフ



碓氷峠の森公園

ショップに各種団体、市民の皆様に事業実施の計画検討から参加していただき、民意を反映し、協力して事業を進めていきます。

問 今後については。

答 法人が自主運営ができるまでの期間は、行政からの支援が必要であり、協力していきます。

その他、フィルムコミッションの取り組みについて、碓氷峠の森公園整備について質問しました。



櫻井 ひろ江
(日本共産党安中市議団)

太陽光発電の開発ルールづくり・
介護保険・有害鳥獣対策について

太陽光発電の開発ルールの項目についてと廃棄物の処分について

問 具体的にどのような項目を盛り込むのか。

答 土砂災害警戒区域等を対象区域に、その他、造成、排水方法等、基準を定め、災害を防止するよう努めます。

問 住民説明会も必要ではないか。

答 事業者が地元説明会を義務づけるよう努めます。

問 廃棄物の処分についてもルールに入れるべきではないか。

答 事業計画段階から最終的撤去も明記させたいと考えています。

新しい介護予防・日常生活支援総合事業の概要について

問 総合事業の概要はどうか。

答 「介護予防・生活支援サービス」と「一般介護予防事業」で構成され、介護予防・生活支援サービスは、要支援と認定された人と基本チェックリストに該当した人が、一般介護予防事業

は、全ての高齢者が対象です。

問 「介護予防・生活支援サービス」はどのようなものか。

答 現状では、現行相当のサービスを想定しています。

問 希望者には、要介護認定を受けさせるべきではないか。

答 認定申請希望者には、充分な聞き取りを行い、本人の不利益にならないよう対応します。

その他、介護保険について三項目、有害鳥獣対策で四項目を質問しました。



太陽光発電設備